

技術を究め 技術を創る



豊橋技術科学大学は2026年に
開学50周年を迎えます

国立大学法人

豊橋技術科学大学

〒441-8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

Tel : 0532-44-6538 Fax : 0532-44-6950

<https://www.tut.ac.jp/>



編集・発行：豊橋技術科学大学 経営企画課
(2024年12月発行)

国立大学法人

豊橋技術科学大学

統合報告書 2024

TOYOHASHI
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

基本理念

BASIC PHILOSOPHY

豊橋技術科学大学は、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、技術科学の教育・研究を使命とします。

この使命のもと、主に高等専門学校卒業生及び高等学校卒業生等を入学者として受入れ、大学院に重点を置き、

実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成するとともに、次代を切り拓く技術科学の研究を行います。

さらに、社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化します。

これらを通じて、世界に開かれたトップクラスの工科系大学を目指します。



本学 寺嶋 一彦 学長が、任期中の2024年5月21日(火)に永眠いたしました。
寺嶋学長は、2020年4月に本学学長に就任し、本学発展に多大な貢献をされました。
寺嶋学長が生前賜りましたご厚誼に深謝するとともに、教職員一同、故人の本学発展の意志を継いで尽力してまいります。

TOYOHASHI UNIVERSITY OF TECHNOLOGY INTEGRATED REPORT 2024

豊橋技術科学大学 統合報告書 2024

CONTENTS

基本理念・目次	02	ガバナンス	09
将来ビジョン	03	ダイバーシティ	10
[活動実績] 研究	04	基金	11
[活動実績] 教育・学生支援	05	財務状況	12
[活動実績] 国際	06	学生募集	18
[活動実績] 高専との連携	07	データ集	19
[活動実績] 社会連携	08		

豊橋技術科学大学

将来ビジョン

FUTURE VISION

※技術科学とは
技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発することで、
次代を切り拓く研究成果の創出と社会実装を推進し、人類社会の持続的発展に貢献します。

2022年度に、豊橋技術科学大学 将来ビジョンを策定しました。将来ビジョンでは、本学の基本理念とこれまでの歩み、

社会情勢を踏まえつつ、10年後の目指すべき大学像及びこれを実現するための重点戦略を掲げています。

全ての教職員がこのビジョンを理解し、知恵を出し合いながら、実現に向けて取り組んでいきます。

使命とビジョン

豊橋技術科学大学の使命と目指すべき大学像(ビジョン)

大学の使命

実践的な技術の開発を主眼とした工科系大学として、社会的ニーズに応える研究を牽引できる人材を育成し、研究成果の社会実装を進める事で人類社会の持続的発展に貢献します。

チャレンジし続ける大学

劇的な変革に直面する現代社会において、産学連携、社会と連携した教育など大学教育に新機軸を導入してきた大学として、これからも大胆な挑戦を続け、社会の変革に即応できる人材を養成する大学を目指します。

地域や高専と共に歩む大学

開学以来、密接な関係にある地域社会、主たる学生の輩出元である高等専門学校との連携を高い次元に引き上げ、高等専門学校が立地する地域をも含めた共創の取り組みを深化させて、地元及び高専と共に歩む大学を目指します。

技術科学戦略 15の重点戦略

詳しくはこちら→



1 教育

- 【重点戦略1】 学生の創造力を伸ばす教育プログラム等の導入
- 【重点戦略2】 高専生、社会人が切れ目なく学べる教育プログラムの充実と発展
- 【重点戦略3】 CPS技術を駆使した革新的デジタル実装教育プログラムの導入
- 【重点戦略4】 社会との密接な連携による社会実装力を高める教育プログラムの強化

2 研究

- 【重点戦略5】 重点研究領域を設定し、学内外による研究チームを組織した研究を推進
- 【重点戦略6】 高専及び地域産業界と連携した研究成果の社会実装と実用化の推進
- 【重点戦略7】 学内外の研究者や学生による自発的研究促進の環境を整備し、新しい構想による研究開発の芽を育てる
- 【重点戦略8】 大学院生を研究者と位置づけた研究活動支援策の拡充

3 社会との共創

- 【重点戦略9】 地域共創プラットフォームの構築による地域の活性化
- 【重点戦略10】 高専との連携による地域経済好循環への貢献
- 【重点戦略11】 国際ネットワーク構築と国際サテライトオフィスを活用したグローバル活動の強化

4 多文化、多様性を尊重し、共生できる活力あるキャンパスの実現

- 【重点戦略12】 多様な経験を有する学生の受け入れとキャンパス活動支援の充実
- 【重点戦略13】 学生への教育、キャリア支援、経済的支援の充実

5 大学のリソースを活用した組織と経営力の強化

- 【重点戦略14】 大学のリソースの拡充と活用による組織と経営力の強化
- 【重点戦略15】 施設及び設備の戦略的な整備

SDGs取組方針と重点課題を策定

2023年3月にSDGs取組方針を策定し、5つの重点課題を定めました。

【本学で取り組む主要なSDGs】



詳しくはこちら→



キャンパスマスタープラン2022

本学が目指すべきキャンパスの将来像を描くものとして、また今後の施設整備をさらに良い形で推進するため、キャンパスマスタープラン2022を策定しました。



詳しくはこちら→



Society 5.0※を支えるものづくりとITの分野を中心とした 産業界育成・新産業創出を目指して

※サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）

研究の強み

本学は、半導体集積回路の設計から製造、評価までを一気通貫で行える研究施設「LSI工場」を有しており、半導体・センサの研究で世界トップクラスの実績を上げています。また教員1人当たりの民間企業との共同研究費受入額が、2020年度全国1位になるなど恒常的に全国の大学で上位であり、産学連携が活発で、ロボット、農工・医工連携など異分野融合研究にも強みを持っています。

大学と企業が組織対組織で、それぞれの知識や経験と人的資源・物的資源を互いに活用した研究の推進、研究成果の社会活用促進、高度な人材育成などを目的として、共同研究講座を実施しています。

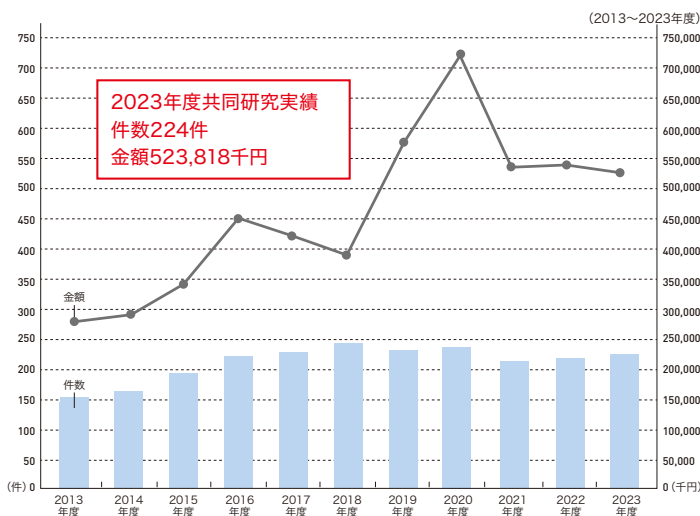
- 2019年4月 「次世代クレーン共同研究講座」開設
(コベルコ建機株式会社)
- 2019年10月 「次世代スマートファクトリー共同研究講座」開設
(シンフォニアテクノロジー株式会社)
- 2020年7月 「先端融合ロボティクス共同研究講座」開設
(新東工業株式会社)
- 2021年4月 「豊橋ハートセンタースマートホスピタル共同研究講座」開設
(医療法人澄心会[豊橋ハートセンター])

技術科学の研究を深め、成果を社会に還元

本学は1976年の開学以来、ものづくりに適用する技術を科学的に探究して、技術の有用性に関する知識を深めることを通じて、その応用、改善、革新を進める技術科学において多くの実績を上げてきました。

具体的には、機械、電気、情報、物質、生命、建設、環境といった多様な分野で技術科学の研究を深め、その成果を社会に還元し、企業との共同研究を推進しています。2013年には研究大学強化促進事業の採択を受け、「研究推進アドミニストレーションセンター（RAC）」を設置しました。また、国内外のリーディング企業やトップ研究機関との協働研究を進めることによって、それぞれの研究テーマにおいて成果を上げるとともに、本学の研究力を向上させることを目的に、2016年に「技術科学イノベーション研究機構（RITI）」を設置しました。本機構では、次世代半導体・センサ科学研究所（IRES²）と3つのリサーチセンターをベースに進めてきた研究活動をさらに発展させるとともに、産学連携、社会連携を重視しながらオープンイノベーション実現に向け研究を推進しています。

民間機関等との共同研究の推移



産学官連携のDX推進に向けた 「研究シーズの泉」

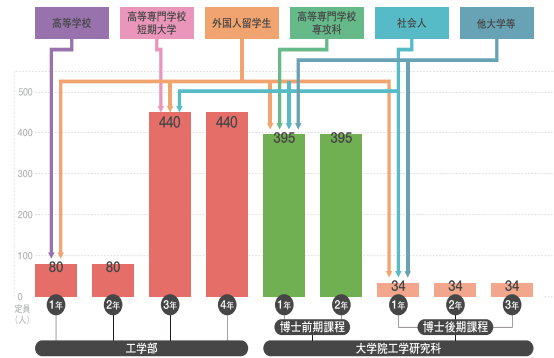
2020年3月に産学官連携をより活性化させるべく、豊橋技術科学大学×長岡技術科学大学×国立高等専門学校機構の三者が連携し、研究シーズ(タネ)が結集した横断的に検索可能なウェブサイト「研究シーズの泉」を構築しました。現在約3,000以上もの研究のタネからの検索が可能となり、これにより企業ニーズから研究シーズのベストマッチングが容易になりました。



大学院に重点を置いた教育体系

産業界の工学系学生の採用は、大学院修士生に比重を移しています。本学では、大学院博士前期課程の定員を多く設定することで、相応しい能力を持つ学生に広く門戸を開き、学部・大学院一貫教育による高度な研究活動に注力した教育を行っています。

学生定員



学部・大学院一貫の「らせん型教育」システム

本学の教育の大きな特徴は「らせん型教育」にあります。学部1・2年次及び高等専門学校において技術教育を学んだ学生に対し、より高度な基礎・専門の技術教育を繰り返して「らせん型」のように積み上げていく教育を行います。

学部4年次(大学院進学前)には、産業界での実務訓練を履修し、実社会における技術者としての問題への取り組み方を学生のうちから体験することにより、大学院博士前期課程における実践的・創造的、指導的技術者となるための高度な教育の意味を理解していきます。

このように、基礎・専門を繰り返し、社会での実践教育により、科学を理解し、技術に強い関心を持つ学生を育てることが本学の特色です。

実務訓練の実施

学部教育の総括となる実務訓練は、「らせん型教育」の中核を成す産学連携教育プログラムです。学部4年次(大学院進学前)の1～2月に、学生全員が国内外の企業等で実務を体験し、社会人としての基礎力を高め、実践的技術感覚を体得します。開学(1976年)以来、学部4年次の必修科目[6単位(7週間、8時間×34日)、履修学生数:約450名/年度、累計約18,000人]として、約240機関(2023年度)の協力により、先駆的に推進しています。企業等への学生派遣だけでなく、学生が数人ずつのグループに分かれ、企業から派遣された講師の指導を受けながら学内で特定の課題解決に取り組む「PBL型実務訓練」も実施しています。コロナ禍で中断していた海外での実務訓練も再開し、2023年度には40名が海外の企業・大学等で実習を行い、グローバル社会で必要とされる知識や技術だけでなく、コミュニケーション方法なども学びました。また、実務訓練に協力いただいている企業等に2022年度から感謝状を贈呈するとともに、企業からの実務訓練に対する期待、要望等をヒアリングし、実務訓練のプログラムに反映しています。

課外活動団体に対する支援

45の課外活動団体の活動を支援するために、学生組織である学友会からの基礎経費支援の他に、学内経費と同窓会経費による課外活動団体活性化経費支援があり、同支援は課外活動団体の企画提案を基に審査して経費支援を行っています。

■ 課外活動団体活性化経費支援実績

	団体数	支援額
2023年度	15団体	2,925千円
2022年度	15団体	2,964千円
2021年度	13団体	2,253千円

■ 課外活動団体の主な活動(2024年度)

- ロボコン同好会(とよはし☆ロボコンズ)
NHK学生ロボコン2024優勝(3連覇)
ABUアジア・太平洋ロボコン2024
「SECOND RUNNER UP AWARD」(3位)、「SBEST ENGINEER AWARD」(技術賞)
- 東海地区国立大学体育大会出場(準硬式野球、バレーボール他)
- 技科大祭実行委員会 10月に技科大祭を開催
- 吹奏楽団 式典での演奏の他、10月に定期演奏会を開催

就職に強い大学として高い評価

各課程・専攻の就職担当教員や学生課が就職活動をサポートしているほか、例年学内で約200社が参加する「学内企業研究会(10月、2月)」を開催しています。また、2023年度から新たに「インターンシップ等学内企業説明会(5月)」を開催し、就職活動の早期化にも対応しています。実務訓練や共同研究を通じて学生の能力が高く評価されていることもあり、結果として、100%近い就職率を維持しています。

2023年度、企業人事担当者から見た大学イメージ調査の結果を特集した『日経キャリアマガジン特別編集 価値ある大学2023-2024 就職力ランキング』において、「採用を増やしたい大学ランキング」で全国1位にランクインしました。

就職率
就職者399名
就職希望者404名
(2024年3月卒)

98.8%

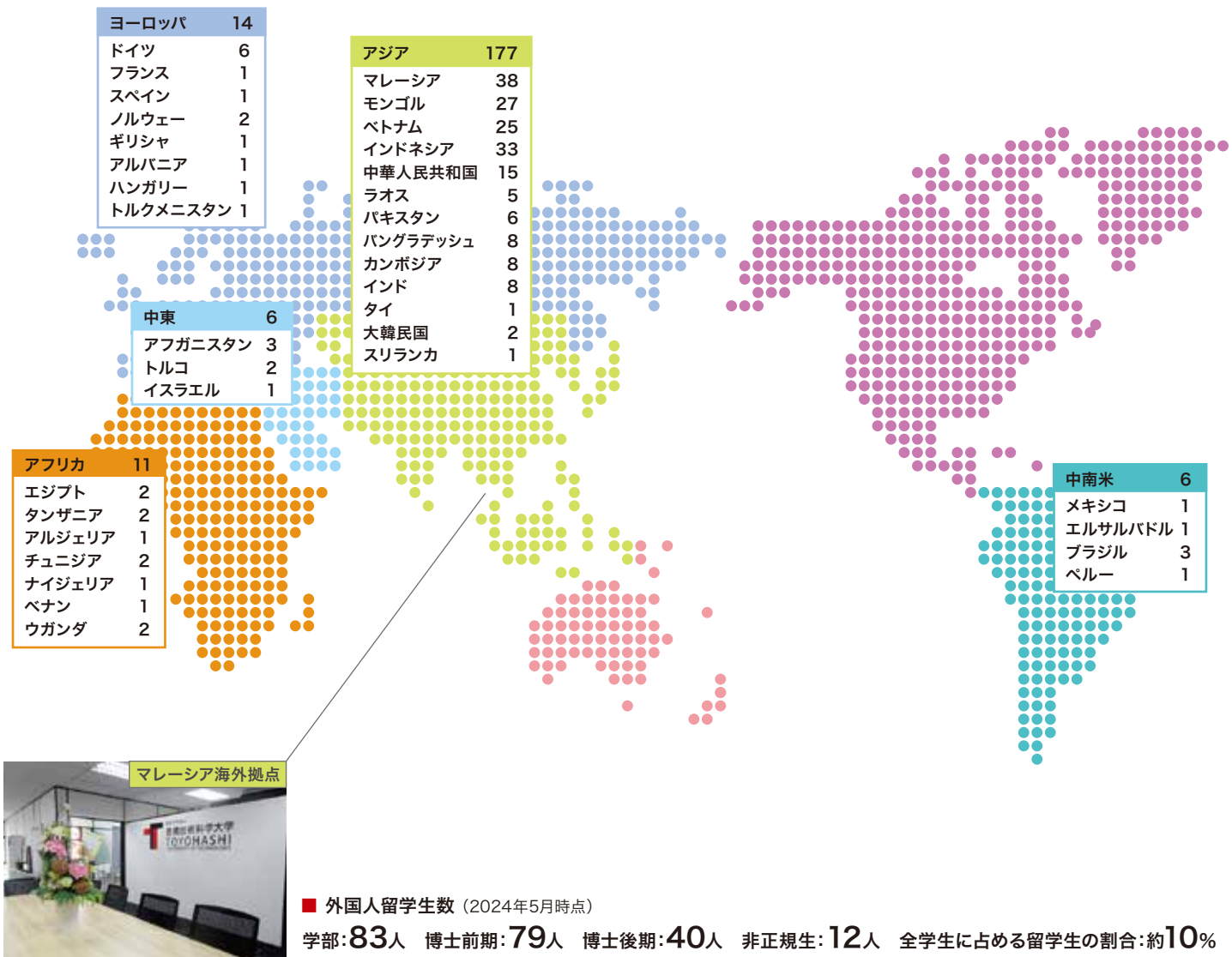
採用を
増やしたい大学
ランキング

全国
1位



出典:日経HR『日経キャリアマガジン特別編集 価値ある大学2023-2024 就職力ランキング』

外国人留学生数（35か国から214名）



マレーシア海外拠点を活用したグローバル人材育成の取組

マレーシア海外拠点は、多くの日系企業が進出しているマレーシア・ベナン島に2013年12月に設置され、2023年1月に大学間交流協定校であるマレーシア科学大学(USM)内に移転しました。2019年までに、両大学の成績優秀者を対象とした短期交流プログラムには本学108名、USM107名が参加し、博士課程リーディングプログラムのグローバルサマースクールには本学46名、USM45名が参加しました。また、海外で実施した実務訓練には2023年までに本学学生196名が、高専生のベナン研修には2024年までに高専生149名が、さらに2024年は本学学生も22名が参加しました。また、2023年度までに開催された国際会議やシンポジウムには、合計1,097名が参加しました。USMへの拠点移転により、国際共同研究に基づく学生・教員交流の更なる充実・強化に取り組んでいます。

学生の海外派遣・留学意欲向上の取組

世界を支えるグローバル人材の育成を目指して、学生の海外派遣や留学意欲の向上のため、様々なプログラムを用意しています。世界中の協定校へ留学し単位取得ができる交換留学、学部4年次必修科目である実務訓練の海外での実施、本学と海外の大学の2つの大学院で学び2つの修士や博士の学位取得を目指すダブルディグリープログラム、大学独自の海外研修支援制度「羽ばたけ！TUT」、更に授業の一コマだけ留学体験できるオンライン授業を行う国際連携授業(2022-2023年度試行、2024年度から本格実施)等により、学生の海外派遣・海外留学を支援しています。

教育・研究交流を推進しハイレベルな高専連携の下で技術系人材を養成

高専連携地方創生機構の設置

本学と高専間の連携を担っていた学内組織「高専連携推進センター」を機能強化するため、2022年度、文部科学省に教育研究組織改革概算要求を行い、『高専連携地方創生機構』を設置しました。本学が地域に展開する高専と地域企業との連携・協働をより高度に充実・強化するもので、地方創生や地方Society5.0に向けた、地方DX^{※1}及びGX^{※2}人材の育成(教育プログラムの開発)とものづくりの拠点化、社会実証、事業化推進を行います。

※1 Digital Transformation
※2 Green Transformation

地方創生を先導する高専連携高度化拠点の設置

本学は、地域に根差した高専と連携強化を行うことで地方創生の一翼を担います。2022年度には鹿児島高専、2023年度には長野高専、鈴鹿高専と包括的連携に関する協定書を締結し、『豊橋技術科学大学サテライト』を設置しました。鹿児島高専では農工連携及び地域サーキュラーエコノミーをテーマに3名の本学教員が常駐し、高専や地域企業と連携した共同研究・事業化研究を行っています。

高専キャリア教育への協力

高専生のキャリア形成支援として、本学教員が全国の高専を訪問し、技術科学大学として設置された本学学部3年次への編入学、本学大学院への進学を勧めています。近年、高専がキャリア教育を重視していることから、教材コンテンツの作成に協力するとともに、大学の教育・研究資源を活用した出前講義を通じて全国の高専(58高専63キャンパス)のキャリア教育をサポートしています。また、高専4・5年生、専攻科生を対象とし、本学研究室での1~2週間の体験実習を高専の夏休み期間中に行っており、各高専が実施する校外実習(高専側で単位付与)の一環として多くの高専生が参加しています。2023年度からは、専攻科生対象プログラムを分離して「TUT研究員インターンシップ」を新設し、実習内容や学生支援を充実させています。

【2022年度】
高専訪問 :44高専(国立40、公立3、私立1)
出前講義 :8回
体験実習 :本科生 28高専 105名
専攻科生 4高専 4名

【2023年度】
高専訪問 :51高専(国立46、公立2、私立3)
出前講義 :6回
体験実習 :38高専 104名
TUT研究員インターンシップ:13高専 18名

高専教員との共同研究と協働教育

本学と高専の連携を深めることを目的として、高専教員との共同研究並びに高専生を協働で教育するプロジェクトとして「高専連携教育研究プロジェクト」を実施しています。また、2023年度にはそれを発展させた「MILLA高専連携教育研究支援プログラム」を開始しました。

◎高専連携教育研究プロジェクト				
2023年度	採択件数	20高専	24件	
◎MILLA高専連携教育研究支援プログラム				
2023年度	採択件数	14高専	16件	
2024年度	採択件数	23高専	34件	

高専専攻科と連携した教育プログラム(先端融合テクノロジー連携教育プログラム)

本学と高専専攻科が強みをもつ教育資源を有効活用しつつ、卒業後、地域等の社会で活躍することができる分野横断型の実践的技術者を育成することを目的として、それぞれの高専専攻科と連携した教育プログラムを実施しています。

本プログラム履修者は、本学と連携高専専攻科の双方に在籍し、それぞれの課程を修了することにより、本学卒業証書(学士の学位記)並びに高専専攻科修了証書が交付されます。

■ 先端融合テクノロジー連携教育プログラム修了者数		
修了年度	修了者数	連携高専:
2022	2	富山高専、長野高専、岐阜高専、 沼津高専、鈴鹿高専、奈良高専
2023	4	
2024年度4名履修中		

技術科学教員プログラム(博士後期課程教育プログラム)

2017年度後期から、大学院博士後期課程在学を对象に、研究能力だけでなく教授方法や学生指導方法についての知識を有し、大学・高専等が実践している技術科学教育に対して理解を持つ人材の育成を目的とする教育プログラムを開始しました。本プログラム修了生は、高専・大学の教員として活躍しています。

■ 技術科学教員プログラム修了者数	
修了年度	修了者数
2022	1
2023	1
2024年度10名履修中	

多様性社会の実現と工学系女性研究者の研究力向上と育成・支援に向けて

ダイバーシティ推進センターの設置

本学におけるダイバーシティ活動をさらに発展させるため、文部科学省に教育研究組織改革概算要求を行い、2022年4月「ダイバーシティ推進センター」に組織を拡充しました。これにより、ダイバーシティと工学の視点をもった新しい知や価値の創出を先導し得る先駆的な技術者・研究者の人材育成を推進します。

また、本学は修学、教育・研究及び大学運営等あらゆる場面において、互いを尊重し、多様な人材の個性と能力を、いきいきと発揮できるキャンパスを実現するため、「豊橋技術科学大学 EQUAL」を掲げ、さらにダイバーシティ活動を推進していきます。



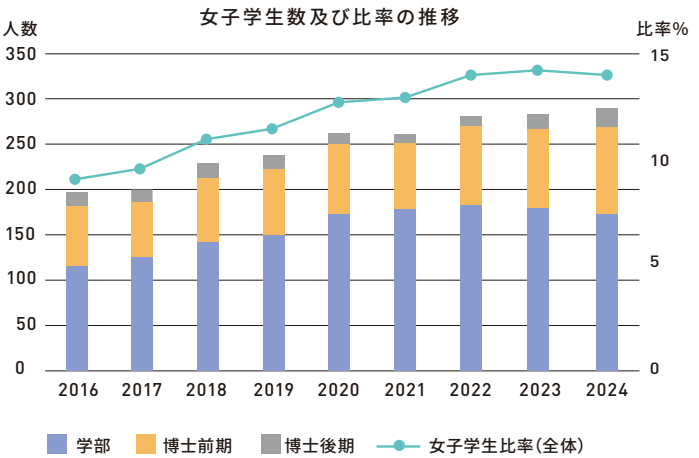
女子学生・女性教員比率の向上に向けて

2022年度からは、ダイバーシティと工学の視点をもった新しい知や価値の創出を先導し得る先駆的な技術者・研究者の人材育成のため、「ダイバーシティ活動支援学生」を募集しました。2024年度は採択された学生が主体となって「ダイバーシティの多様性」をテーマとして、無意識の偏見など、私たちが持つ「個人の思考の幅」について考える座談会を実施し、多くの参加者と意見交換を行いました。



理工学分野を目指す女性に向けて、現役女子学生や本学OGからのメッセージ、女子学生に関するデータなどの情報を発信している冊子です。

また、女子学生の視点から本学を紹介する冊子の配布や、学生が主催するイベントを実施し、ロールモデルとしての女子学生の活躍を全国の高専等へ情報発信しています。女性教員については、女性限定・優先公募を実施して積極的な採用を行っています。職場環境改善のための取組として、施設整備（女性支援エリア設置、みんなのトイレ設置）や制度整備（託児費補助、在宅勤務制度導入）を進めています。



ダイバーシティに関する認定状況

2024年11月14日、一般社団法人work with Prideが策定したLGBTQに関する取組評価指標「PRIDE指標2024」において、本学の達成状況を評価され「シルバー」認定を取得しました。



一般事業主行動計画に基づき2019年4月から2022年3月までの3年間に実施した施策と取組の成果を根拠として2022年6月に厚生労働省に申請を行い、2022年7月21日に「子育てサポート企業」として「くるみん認定」を受けました。



基金の概要

2009年に、本法人における教育研究、社会貢献及び国際交流に関する活動等の推進を図り、教育研究環境の整備を充実させることを目的とした「豊橋技術科学大学基金」を創設しました。その後、開学40周年(2016年)を機に、従前から設置している基金を「教育研究支援基金」として整理するとともに、同年度税制改正に対応して「修学支援事業基金」を新たに立ち上げて個人として寄附いただいた皆様の税制上の便宜を図り、恒常的な寄附の増加並びにそれに伴う学生の修学環境の改善に資することとして現在に至っています。

2020年5月には、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている学生に

対して緊急に経済的な支援を行う必要性から、「新型コロナウイルス感染症対策緊急募金」を立ち上げました。皆様からいただいたご寄附は緊急学生経済支援のため大切に運用しています。

本学は2026年に開学50周年を迎えます。次の半世紀に向けて新たな事業を推進すべく、基金の中に「開学50周年記念事業募金」を新たに設置し事業計画の策定に合わせて募金活動を開始しました。皆様のご支援ご協力をお願いいたします。

基金の種類

■ 教育研究支援基金

本学の財政基盤強化のための支援(学生支援、教育研究、社会貢献、国際交流、キャンパス環境の整備充実等)

■ 修学支援事業基金

経済的理由により修学が困難な本学の学生に対する支援(個人の場合、税制上有利)

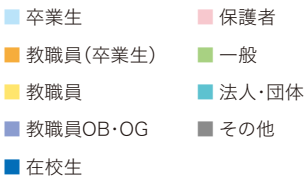
■ 開学 50 周年記念事業募金

豊橋技術科学大学開学50周年記念事業に充当
・課外活動団体支援募金(Giving Campaign)
・ロボコン同好会への支援キャンペーン(ロボコン支援募金)

2023・2024年度豊橋技術科学大学基金収支状況(2024年9月末現在)

基金収入額

16,952千円



主な基金支出(支援)状況

奨学金
480千円

学業・人物ともに優れると認められる者に、採用した年度の4月から2年間、月2万円を給付しました。

海外実務訓練等支援奨学金
750千円

海外において実務訓練を履修する学生に対して「豊橋技術科学大学海外実務訓練等支援奨学金支給規程」に基づき奨学金を支給しました。

ロボコン同好会への支援
8,037千円

ロボコン同好会が「ABUロボコン2023カンボジア大会及び2024ベトナム大会」へ出場するための募金活動を行い渡航費用の支援をしました。

課外活動団体への支援
1,459千円

課外活動団体を支援するためのGiving Campaignを開催し、活動資金の支援をしました。

お問い合わせ先

豊橋技術科学大学基金室 〒441-8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

TEL 0532-81-5186 電話受付 9:00～16:00(土・日・祝日を除く)

FAX 0532-44-6509

E-mail kikin@office.tut.ac.jp

豊橋技術科学大学基金ウェブサイト <https://www.tut.ac.jp/kikin/>



財務状況

D A T A

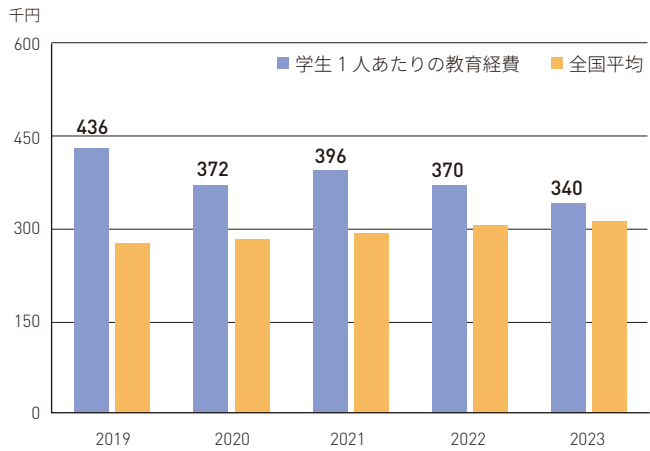
教育・研究等に関する財務状況

教育に関する財務状況

学生1人あたりの教育経費と教育経費の使用用途

学生1人あたりの教育経費は、教育活動の規模を示す指標です。2023年度、学生1人あたりの教育経費は約34万円となっており、全国平均の約30万円を上回っています。

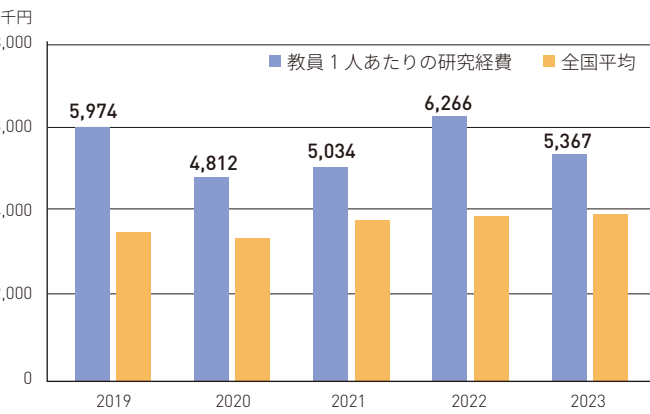
教育経費には教育用の消耗品・備品、教育目的で使用する建物の光熱水料や修繕費などが含まれていますが、教育活動に要する教員などの人件費は含まれていません。



研究に関する財務状況

教員1人あたりの研究経費

教員1人あたりの研究経費は、研究活動の規模を示す指標です。2023年度、教員1人あたりの研究経費は約537万円となっており、全国平均の約400万円を大きく上回っています。



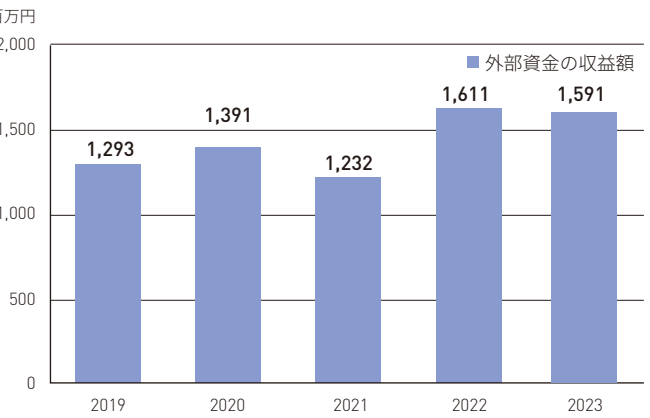
外部資金に関する財務状況

外部資金について

外部資金は、大学と民間企業等との間で共同して実施する共同研究、国・地方自治体並びに民間企業等より研究若しくは事業を委託し実施する受託研究(事業)及び個人・企業・財団等から教育・研究に対する寄附金があります。

本学では、外部資金プロジェクト(共同研究、受託研究等)への参画によって、高度かつ実践的な研究活動の充実・発展に努めています。

2023年度の外部資金の収益額は約15億9千万円であり、2022年度と比べると微減ですが、外部資金比率では全国平均と比較して高い水準を維持しています。



財務状況

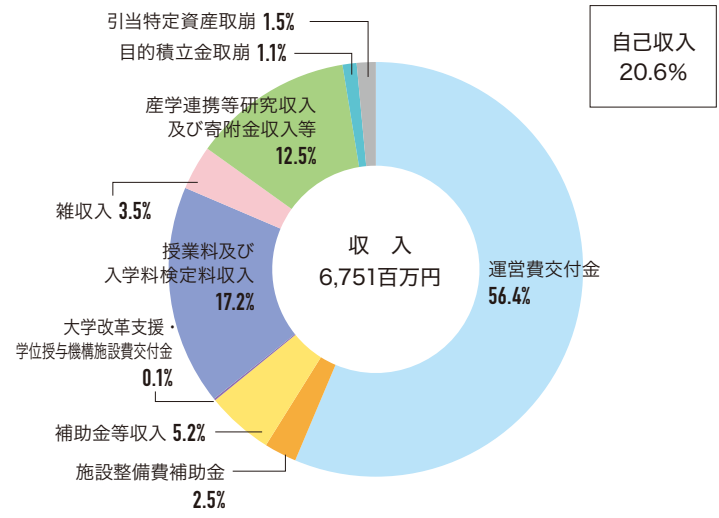
D A T A

大学の財政

2024年度 予算計画

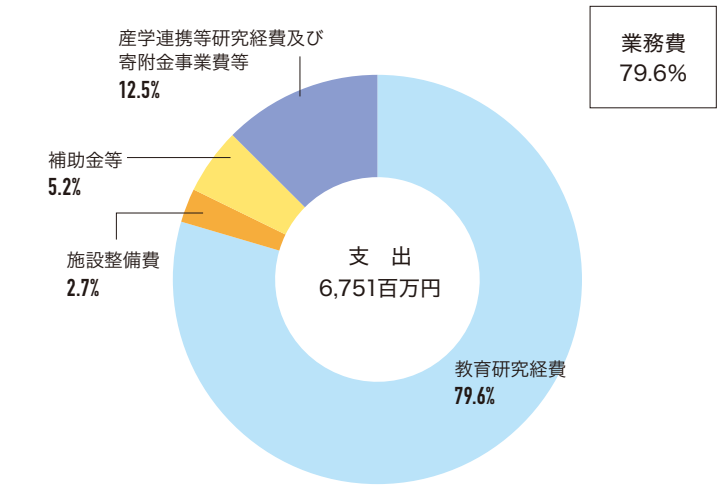
収 入

(単位：百万円)	
区 分	金 額
運営費交付金	3,805
施設整備費補助金	171
補助金等収入	353
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	10
自己収入	1,392
授業料及び入学科検定料収入	1,158
雑収入	234
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	846
目的積立金取崩	74
引当特定資産取崩	100
計	6,751



支 出

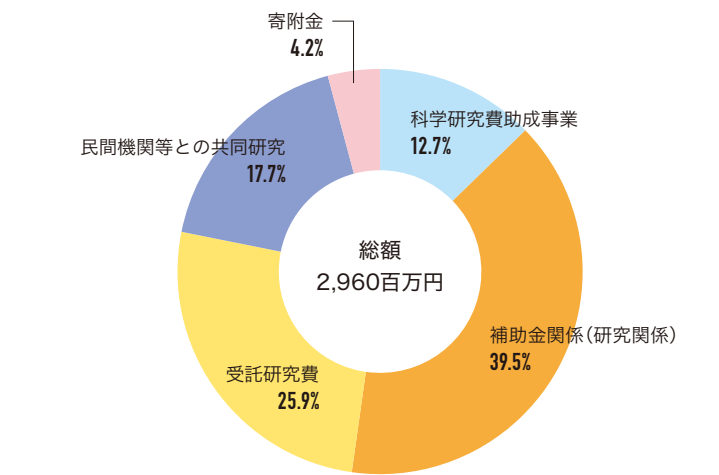
(単位：百万円)	
区 分	金 額
業務費	5,371
教育研究経費	5,371
施設整備費	181
補助金等	353
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	846
計	6,751



外部資金の受入状況

(2023年度)

(単位：千円)		
種 別	件 数	金 額
科学研究費助成事業	128	376,740
補助金関係(研究関係)	17	1,169,645
受託研究費	50	767,002
民間機関等との共同研究	224	523,818
寄附金	115	123,194
計	534	2,960,399



財務状況

D A T A

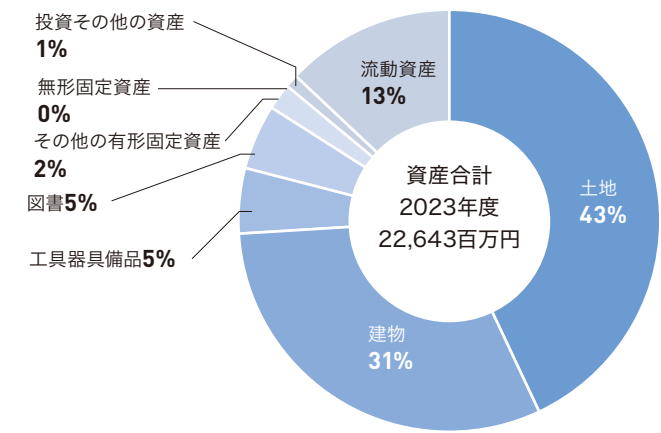
貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における財政状態を明らかにするため、決算日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

(単位:百万円)				
資産の部	2022年度	2023年度	増減	
I.固定資産	19,980	19,729	△251	
1.有形固定資産	19,778	19,457	△321	
土地	9,624	9,624	-	
建物	7,609	7,083	△526	
構築物	419	416	△3	
機械装置	4	4	△0	
工具器具備品	1,016	1,120	104	
図書	1,097	1,095	△3	
美術品・收藏品	0	0	-	
車両運搬具	3	2	△1	
建設仮勘定	6	113	107	
2.無形固定資産	99	69	△30	
特許権	52	40	△12	
ソフトウェア	30	11	△19	
電話加入権	1	1	-	
特許権仮勘定	16	17	1	
3.投資その他の資産	103	203	100	
投資有価証券	100	100	-	
減価償却引当特定資産	-	100	100	
その他	3	3	△0	
II.流動資産	3,485	2,914	△571	
現金及び預金	3,324	2,829	△495	
未収学生納付金収入	34	36	2	
未収入金	113	38	△76	
たな卸資産	0	0	0	
未収収益	0	0	0	
その他流動資産	13	10	△3	
資産合計	23,465	22,643	△822	
負債の部	2022年度	2023年度	増減	
I.固定負債	1,133	1,069	△64	
長期繰延補助金等	476	458	△18	
長期未払金・PFI債務	656	610	△46	
II.流動負債	3,365	2,424	△941	
運営費交付金債務	31	114	84	
寄附金債務	834	794	△41	
前受受託研究費	1	5	4	
前受共同研究費	199	186	△12	
前受受託事業費等	1	0	△0	
前受金	105	68	△37	
預り金	243	257	14	
一年内返済予定長期借入金	11	-	△11	
未払金等	1,940	999	△941	
負債合計	4,497	3,493	△1,005	
純資産の部	2022年度	2023年度	増減	
I.資本金	18,444	18,444	-	
政府出資金	18,444	18,444	-	
II.資本剰余金	△2,115	△2,618	△503	
資本剰余金	8,434	8,534	100	
減価償却相当累計額(-)	△10,358	△10,926	△567	
除売却差額相当累計額(-)	△190	△227	△37	
III.利益剰余金	2,638	3,325	687	
前中期目標期間繰越積立金	302	219	△84	
教育研究環境整備積立金	-	170	170	
当期末処分利益	2,336	770	△1,565	
(うち当期総利益)	2,336	770	△1,565	
純資産合計	18,967	19,151	183	
負債・純資産合計	23,465	22,643	△822	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

資産の構成内訳



増減要因

資産全体としては前年度と比べ、約8億2千万円減少しています。固定資産は、減価償却費が2023年度に購入した資産計上額を上回るなどにより、約2億5千万円減少、流動資産は、未払金の減少に伴う、現金及び預金の減少などにより約5億7千万円減少しています。

財務状況

D A T A

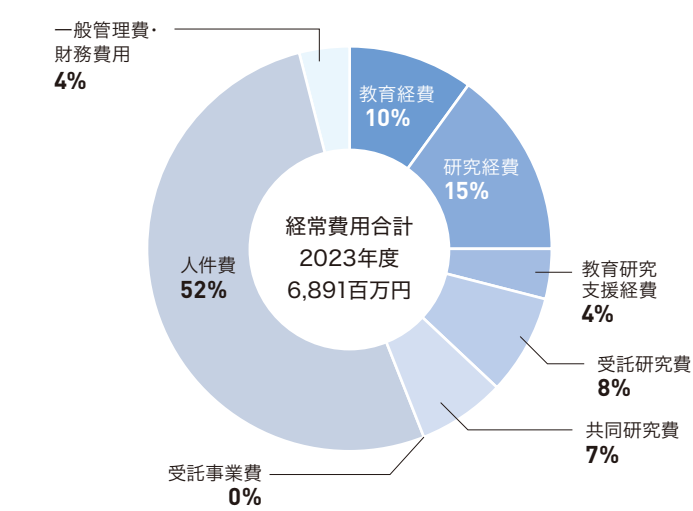
損益計算書の概要

損益計算書は、運営状況を明らかにするため、一会計期間（4月1日～3月31日）に発生したすべての費用と収益、当期純利益等を記載するものです。

(単位:百万円)				
費用の部	2022年度	2023年度	増減	
経常費用	7,918	6,891	△1,028	
業務費	7,550	6,585	△965	
教育経費	747	683	△63	
研究経費	1,310	1,063	△247	
教育研究支援経費	344	282	△63	
受託研究費	816	518	△299	
共同研究費	512	468	△43	
受託事業費	23	10	△13	
人件費	3,798	3,561	△237	
一般管理費	355	295	△61	
財務費用	12	11	△1	
雑損	0	-	△0	
臨時損失	22	4	△17	
固定資産除却損	4	4	0	
減損損失	16	-	△16	
過年度返還補助金	2	-	△2	
当期総利益	2,336	770	△1,565	
合計	10,276	7,665	△2,610	
収益の部	2022年度	2023年度	増減	
経常収益	7,910	7,647	△264	
運営費交付金収益	3,838	3,795	△43	
学生納付金収益	1,292	1,309	17	
受託研究収益	826	769	△57	
共同研究収益	522	536	14	
受託事業等収益	24	21	△3	
寄附金収益	239	265	26	
補助金等収益	629	650	21	
施設費収益	231	8	△223	
財務収益	0	-	△0	
雑益	309	294	△15	
臨時利益	2,272	3	△2,269	
資産見返負債戻入	2,271	-	△2,271	
補助金等収益	1	0	△1	
その他臨時利益	-	3	3	
目的積立金取崩額	93	16	△78	
合計	10,276	7,665	△2,610	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

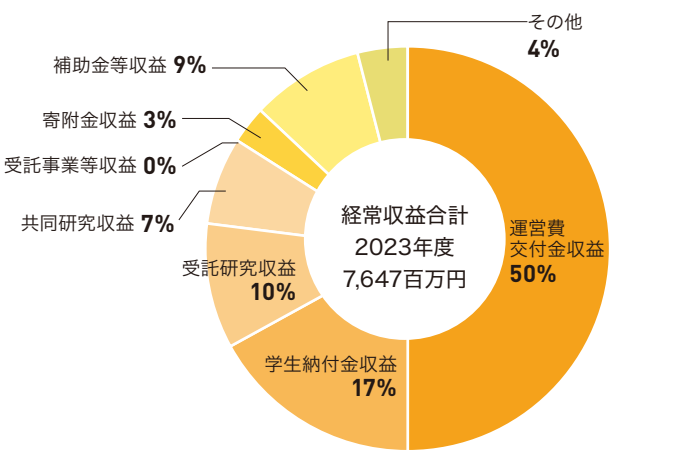
経常費用の構成内訳



増減要因

経常費用は、経費節約等による経営努力、受託研究費等の減価償却費に係る会計基準の改訂による計上額の減少、職員退職者数の減少に伴う職員人件費の減少などにより約10億3千万円減少しました。

経常収益の構成内訳



増減要因

経常収益は、施設整備費補助金の次期繰越額の増加による施設費収益の減少、受託研究費受入額の減少などにより約2億6千万円減少しました。

財務状況

D A T A

過去5事業年度における財務指標推移

財務指標とは、財務諸表の数字を用いて算出し数値化したものです。
大学の財政状況や運営状況を把握する上で参考となる指標です。

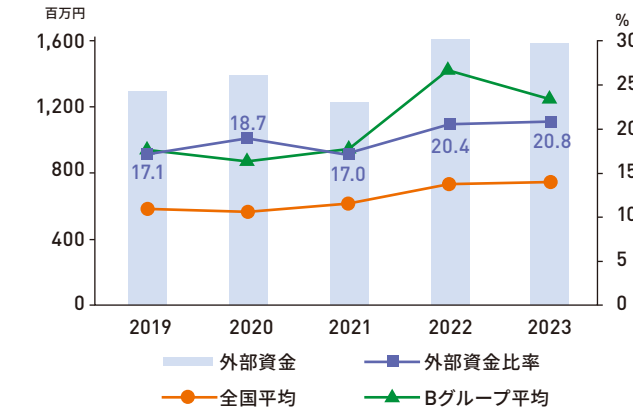
外部資金比率

外部資金比率 = 外部資金 ÷ 経常収益

経常収益に対する外部資金の占める割合を示す指標です。比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることを示します。

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
外部資金比率	17.1%	18.7%	17.0%	20.4%	20.8%
外部資金	1,293	1,391	1,232	1,611	1,591
受託研究収益	518	545	527	826	769
共同研究収益	562	671	576	522	536
受託事業等収益	67	23	39	24	21
寄附金収益	146	153	90	239	265
経常収益	7,570	7,455	7,233	7,910	7,647



【分析】 2023年度は施設費収益の減少等により、経常収益は減少しているが、共同研究、寄附金収益が増加したことで、外部資金比率は全国平均と比較して高い水準を示している。

業務費対研究経費

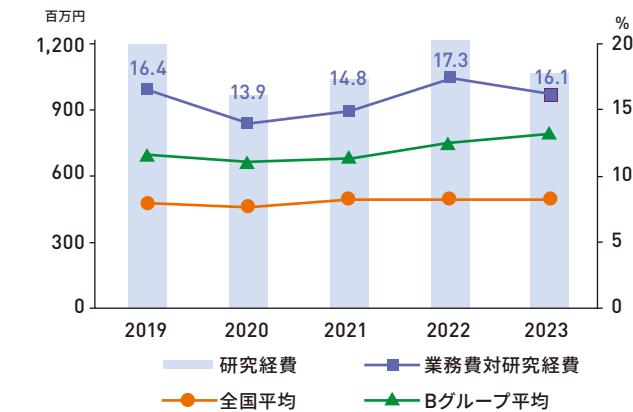
業務費対研究経費 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費に対する研究経費の占める割合を示す指標です。

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
業務費対研究経費	16.4%	13.9%	14.8%	17.3%	16.1%
研究経費	1,189	963	1,032	1,310	1,063
業務費	7,248	6,928	6,976	7,550	6,585

【分析】 2023年度は研究経費の支出額が減少した(2022年度は施設整備費補助金による研究関係施設の修繕などがあった)ことで、業務費に対する研究経費の割合は2022年度と比較して低下した。



業務費対教育経費

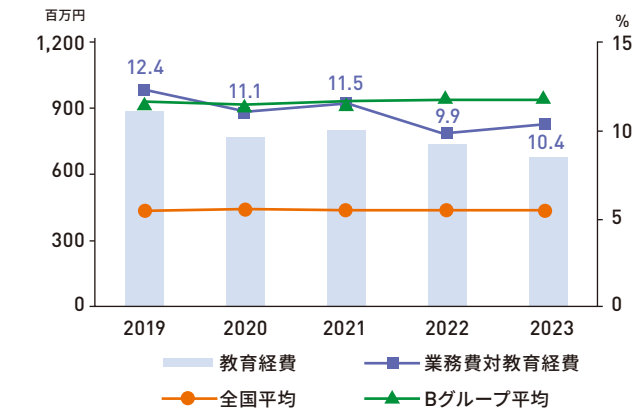
業務費対教育経費 = 教育経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育経費の占める割合を示す指標です。

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
業務費対教育経費	12.4%	11.1%	11.5%	9.9%	10.4%
教育経費	898	772	803	747	683
業務費	7,248	6,928	6,976	7,550	6,585

【分析】 2023年度は教育経費の支出額が減少した(2022年度は文部科学省大学改革推進等補助金などがあった)が、業務費の総額が減少したため、業務費対教育経費の割合は2022年度と比較して上昇した。



流動比率

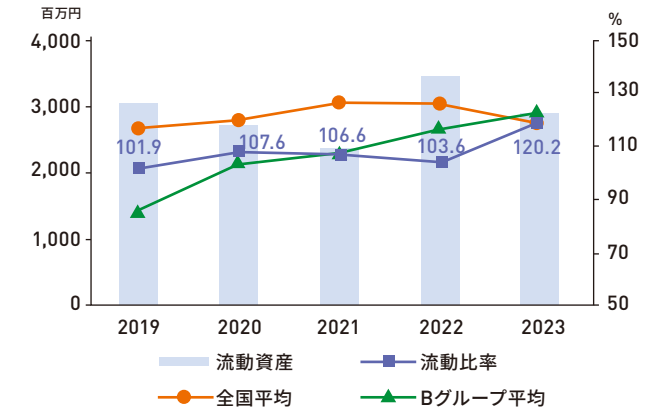
流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

1年以内に支払うべき財源を確保しているかを示す指標です。

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
流動比率	101.9%	107.6%	106.6%	103.6%	120.2%
流動資産	3,040	2,736	2,343	3,485	2,914
流動負債	2,985	2,543	2,199	3,365	2,424

【分析】 2017年度以降100%を超える数値を示しており、安全な運営をしているといえる。特に、2023年度は目的積立金申請額が増加等したことで、流動比率が大きく上昇した。



人件費比率

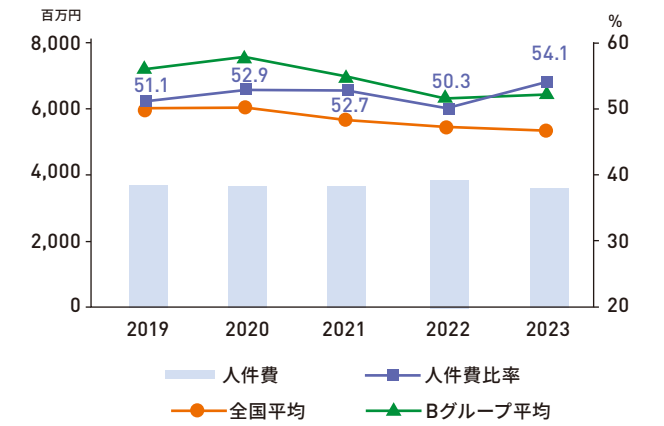
人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に対する人件費の占める割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことを示します。

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費比率	51.1%	52.9%	52.7%	50.3%	54.1%
人件費	3,707	3,662	3,678	3,798	3,561
業務費	7,248	6,928	6,976	7,550	6,585

【分析】 2023年度は人件費の額は減少したが、業務費の額も減少したため、人件費比率は、2022年度に比べて上昇した。



一般管理費比率

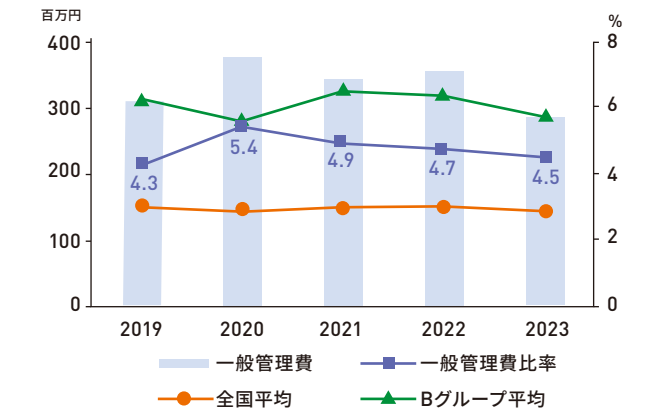
一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の占める割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことを示します。

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
一般管理費比率	4.3%	5.4%	4.9%	4.7%	4.5%
一般管理費	312	378	343	355	295
業務費	7,248	6,928	6,976	7,550	6,585

【分析】 2020年度は施設整備費補助金による修繕によって一般管理費の計上額が増加し、一時的に一般管理比率が高くなったが、2021年度以降は減少傾向となっている。



比較対象	【全国平均 = 全国立大学法人82法人】 【Bグループ平均 = 11大学】※	※医科学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文化系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人 室蘭工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、 豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学
------	---	---

学生の定員及び現員

2024年5月1日現在(人)

工学部	課 程	定 員				総定員	現 員				計
		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	
	機械工学課程	20	20	115	115	270	5	20	137	129	291
	電気・電子情報工学課程	15	15	95	95	220	4	15	115	115	249
	情報・知能工学課程	15	15	95	95	220	4	32	125	123	284
	応用化学・生命工学課程	20	20	75	75	190	6	5	62	67	140
	建築・都市システム学課程	10	10	60	60	140	3	21	70	66	160
	課程未配属	-	-	-	-	-	68	-	-	-	68
	計	80	80	440	440	1,040	90	93	509	500	1,192

※ 第1年次の未配属者は、1年次の前期終了後、配属先(課程)を決定

博士前期課程

専 攻	定 員		総定員	現 員		計
	1 年次	2 年次		1 年次	2 年次	
機械工学専攻	105	105	210	105	108	213
電気・電子情報工学専攻	85	85	170	106	77	183
情報・知能工学専攻	85	85	170	94	113	207
応用化学・生命工学専攻	65	65	130	57	49	106
建築・都市システム学専攻	55	55	110	50	53	103
計	395	395	790	412	400	812

博士後期課程

専 攻	定 員			総定員	現 員			計
	1 年次	2 年次	3 年次		1 年次	2 年次	3 年次	
機械工学専攻	8	8	8	24	4	5	10	19
電気・電子情報工学専攻	7	7	7	21	3	5	8	16
情報・知能工学専攻	8	8	8	24	8	5	7	20
応用化学・生命工学専攻	6	6	6	18	3	5	3	11
建築・都市システム学専攻	5	5	5	15	9	6	5	20
計	34	34	34	102	27	26	33	86

学生獲得のために

優秀な学生を獲得するため、本学では以下のような支援を行っています。

●豊橋技術科学大学実践的イノベティブ博士人材育成プログラム(TUT-DCプログラム)

博士後期課程学生に対する経済支援並びに研究力向上及びキャリアパス支援の一体的な実施により、優秀で技術科学に強い人材の活躍の場を確保していくことを目的として実施しています。

主な支援内容:研究奨励費年額230万円、研究費年額40万円上限、研究力向上及びキャリアパス支援



●優秀学生支援制度

学業優秀、深い教養及び国際性を備える次世代を先導する人材を確保・養成するため、学部入学から博士後期課程修了までを一貫して支援する本学独自の学生支援・表彰制度を行っています。

1. 新入学生向け支援

(1)学部1年次新入生

第1年次入学者選抜で合格し入学した者から選考を行い、本学の使命に合致し、制度対象者にふさわしいと認められた者に対し、奨学金等による経済的支援を行います。

(2)学部3年次編入生

豊橋技術科学大学では、学部3年次推薦入試出願者を対象とした本学独自の給付奨学金(特別優秀学生奨学金)を制度化し、選考により優秀と認められた学生に対し経済的支援を行っています。

2. 在学生向け支援

(1)学部及び博士前期課程在学生支援

学部生及び博士前期課程の在学生に対し、学業等の成績優秀者を表彰するとともに、経済的支援を行います。

(2)博士前期課程学内進学者支援

成績優秀な博士前期課程学内進学者に対し、入学料を全額免除します。



出身校所在地別学生数

2024年5月1日現在(人)

	都道府県	学部	博士前期	博士後期	計
北海道 東北	北海道	102	64	6	172
	青森県	23	11	0	34
	岩手県	13	17	1	31
	宮城県	13	6	0	19
	秋田県	13	3	1	17
	山形県	2	5	1	8
	福島県	7	8	1	16
関東	茨城県	26	20	1	47
	栃木県	14	14	2	30
	群馬県	7	3	1	11
	埼玉県	0	3	0	3
	千葉県	18	15	1	34
	東京都	41	42	4	87
	神奈川県	5	0	0	5
中部	新潟県	4	7	3	14
	富山県	15	6	3	24
	石川県	19	24	0	43
	福井県	23	25	1	49
	山梨県	1	0	0	1
	長野県	23	12	2	37
	岐阜県	33	15	1	49
	静岡県	64	35	3	102
	愛知県	217	100	6	323
外国	外国	41	56	34	131
その他	専修学校・高認	1	5	0	6

	都道府県	学部	博士前期	博士後期	計
近畿	三重県	49	30	0	79
	滋賀県	1	2	0	3
	京都府	29	18	1	48
	大阪府	29	10	0	39
	兵庫県	32	30	3	65
	奈良県	14	12	0	26
	和歌山県	19	7	0	26
中国	鳥取県	11	6	2	19
	島根県	22	13	0	35
	岡山県	16	12	0	28
	広島県	13	8	2	23
	山口県	22	19	1	42
	徳島県	32	21	0	53
四国	香川県	35	26	1	62
	愛媛県	20	12	0	32
	高知県	4	10	0	14
九州 沖縄	福岡県	50	35	2	87
	佐賀県	0	0	0	0
	長崎県	8	7	0	15
	熊本県	19	9	0	28
	大分県	9	6	1	16
	宮崎県	6	11	0	17
	鹿児島県	18	7	0	25
	沖縄県	9	5	1	15
合計		1,192	812	86	2,090

刊行物データ集

大学概要

本学の概要を紹介
発行回数: 年1回



大学案内

受験生のための大学紹介
発行回数: 年1回



広報誌「天伯」

大学広報誌(オンラインマガジン)
発行回数: 年2回



TUT Research

本学研究に特化したウェブマガジン
発行回数: 年2回



公式 SNS

X



Facebook



YouTube



push App univ

